

山梨県告示第三百二十七号

平成二十四年九月定例県議会を平成二十四年九月二十日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十四年九月十三日

山梨県知事 横内正明

平成24年9月定例県議会提出予定案件について

- I 9月定例県議会は、9月20日に招集することとし、
本日、招集告示を行ったところである。

- 提出案件は、
- | | | | | | |
|------|----|------|----|----------|---------|
| 条例案 | 4件 | 予算案 | 3件 | その他の議決案件 | 2件 |
| 認定案件 | 2件 | 諮問案件 | 1件 | 報告事項 | 24件 |
| 提出事項 | 2件 | | | | の予定である。 |

II 条例案について

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う
「山梨県下水道法施行条例制定の件」
「山梨県食品衛生法施行条例中改正の件」
「山梨県鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行条例中改正の件」
などを提出することとした。

III 平成24年度9月補正予算について

- 補正予算の規模(一般会計)は、18億6,202万9千円である。
(既定予算と合わせると、4,643億8,299万9千円)

(参考) 23年度9月現計予算 4,675億7,641万6千円
(現計予算ベースでの比較 (H24/H23) 99.3%)

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか1会計で、
647万8千円である。

今回の補正予算は、

- 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 新たな補正要因で、緊急を要するもの

などを計上することとした。

○ 内容としては、

- 成長分野への参入に向け中小企業が共同で受注体を形成する取り組みへの支援に要する経費
- 人口定住の促進を図るため、二地域居住者・移住者を本県に呼び込む施策に要する経費
- 軽度の知的障害のある高等部生徒に対する職業教育の充実を図る新たな高等支援学校の設置や、わかば支援学校の改築に要する経費
- 県立学校の冷房設備設置に要する経費
- 住宅用太陽光発電設備の設置助成に要する経費

などである。

(参考)

(単位 千円・%)

区 分	24年度			23年度	伸び率
	6月現計予算額 (A)	9月補正予算額 (B)	9月現計予算額 (A)+(B)=(C)	9月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一般会計	462,520,970	1,862,029	464,382,999	467,576,416	99.3
特別会計	298,085,767	6,478	298,092,245	303,947,387	98.1

平成24年9月定例県議会提出予定案件

(議決案件)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための
関係法律の整備に関する法律の施行に伴うもの

【制定条例】

1 山梨県下水道法施行条例制定の件

下水道法の一部改正に鑑み、下水道法の施行に関し必要な事項を定める。

- ・流域下水道の構造の技術上の基準、終末処理場の維持管理について条例で規定

<公布の日から施行>

【改正条例】

2 山梨県食品衛生法施行条例中改正の件

食品衛生法施行令の一部改正等に鑑み、食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準等について所要の改正を行う。

<公布の日から施行>

3 山梨県鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行条例中改正の件

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に鑑み、鳥獣保護区に設置する標識の寸法等を定める。

<公布の日から施行>

その他

【改正条例】

4 山梨県営住宅設置及び管理条例中改正の件

福島復興再生特別措置法の施行に鑑み、入居者資格について所要の改正を行う。

福島特措法の居住制限者については、県営住宅の入居者資格を次のとおりとする。

- ・現に住宅に困窮していることが明らかであること
- ・入居者又は同居親族が暴力団員でないこと

<公布の日から施行>

5 平成24年度山梨県一般会計補正予算

6 平成24年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

7 平成24年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算

8 財産処分是件

山梨県中小企業高度化資金貸付金に係る権利について、貸付金の回収を進めた結果、今後、回収に係る経費を上回る回収額が見込めないため譲渡する。

1 処分する財産

貸付金に係る元金償還金請求権及び違約金支払請求権

2 貸付の相手方及び貸付残高

・協同組合コウフシティジュエリーセンター	277,048 円
・身延ショッピングセンター事業協同組合	1,802,180,112 円
・山梨ニューマテリアル協業組合	2,682,638,687 円
・玉穂商業開発協同組合	429,450,829 円
・塩部ショッピングセンター事業協同組合	178,316,579 円
・味のふるさと協業組合	5,451,979,513 円

3 譲渡金額

453,008,000 円

4 譲渡の相手方

のぞみ債権回収株式会社

9 権利放棄の件

山梨県中小企業高度化資金貸付金に係る権利について、回収が不能であるため放棄する。

1 放棄する権利

貸付金に係る元金償還金請求権、利子支払請求権及び違約金支払請求権

2 貸付の相手方及び貸付残高

・甲南食品協業組合	188,778,242 円
-----------	---------------

(認定案件)

1 平成23年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件

2 平成23年度山梨県公営企業会計決算認定の件

(諮 問 案 件)

1 異議申立てに関する諮問の件

退職手当支給制限処分に係る異議申立て

(報 告 事 項)

1 山梨県特定非営利活動促進法施行条例中改正の件

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行による外国人登録法の廃止に伴い、規定の整理を行う。

平成24年7月6日専決、平成24年7月6日公布
<平成24年7月9日から施行>

2 平成23年度山梨県継続費精算報告書

3 平成23年度山梨県営電気事業会計継続費精算報告書

4 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求
(滞納月数12月以上 15名)

5 和解及び損害賠償額の決定の件	16件	2,920,573円
公務上の交通事故	5件	1,317,696円
国道上の落石事故	1件	85,675円
県道上の落石事故	5件	1,061,228円
県道上の穴ぼこ事故	1件	19,897円
県道上の冠水事故	1件	66,176円
県管理林道上の甲蓋事故	1件	245,245円
県立施設内の電柱の支線切断事故	1件	34,656円
道路標識倒壊事故	1件	90,000円

6 地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果報告の件 (2法人)

7 平成23年度健全化判断比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、健全化判断比率を報告する。

・実質赤字比率	—	(実質赤字なし)		
・連結実質赤字比率	—	(連結実質赤字なし)		
・実質公債費比率	16.8%		※早期健全化基準	25%
・将来負担比率	223.6%		※	400%

8 平成23年度資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、資金不足比率を報告する。

・電気事業会計	—	(資金不足なし)
・温泉事業会計	—	(資金不足なし)
・地域振興事業会計	—	(資金不足なし)
・流域下水道事業特別会計	—	(資金不足なし)

(提出事項)

1 平成23年度主要施策成果説明書 総合計画実施状況報告書

2 県が出資している法人の経営状況説明書 (2法人)

平成24年度9月補正予算案の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	既定予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)	平成23年度 9月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	462,520,970	1,862,029	464,382,999	467,576,416	99.3

二 主要事業

※**基**は国の交付金を活用した基金の積立及び基金事業

基 新しい公共支援基金事業費 6,767千円

地域における公共サービスの担い手となるNPO法人や公益法人等を育成・支援する。

事業内容 **基**企業とのマッチングフォーラムの開催等

既定予算額 71,258

補正額 6,767

計 78,025

(財源：新しい公共支援基金)

基 消費者行政活性化基金積立金 8,000千円

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、基金に積み立てを行う。

(財源：地方消費者行政活性化交付金)

基 消費者行政活性化基金事業費 11,187千円

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するための事業を実施する。

(財源：消費者行政活性化基金)

1 消費者行政活性化事業費 8,187

事業内容 啓発用DVD、高齢者見守りガイドブックの作成等

既定予算額 17,200

補正額 8,187

計 25,387

2 消費者行政活性化事業費補助金 3,000

市町村が実施する消費者行政活性化事業に対し助成する。

既定予算額 30,761

補正額 3,000

計 33,761

○ **消防学校整備事業費** 87,864 千円

複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを行う。

事業内容	造成工事
既定予算額	499,742
補正額	87,864
計	587,606

⊖ **地域包括ケア体制整備事業費** 15,134 千円

高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できるよう、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進する。

事業内容	市町村、NPO法人等が行う地域包括ケア推進事業への助成
既定予算額	42,844
補正額	15,134
計	57,978

(財源：介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

⊖ **社会的養護拡充事業費補助金** 4,592 千円

児童養護施設に入所する児童等の生活向上を図るため、施設の改修や備品の購入等に対し助成する。

補助先	ファミリーホーム事業者	里親等
補助率	国 10/10	

(財源：安心こども基金)

⊖ **障害者自立支援対策臨時特例基金事業費** 121,549 千円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を実施する。

事業内容	障害福祉サービス事業所の改修、備品購入等に対する助成
既定予算額	408,640
補正額	121,549
計	530,189

(財源：障害者自立支援対策臨時特例基金)

⊖ **地域自殺対策緊急強化基金事業費** 1,786 千円

地域における自殺対策の強化を図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。

事業内容	①民間団体等が行う自殺対策事業への助成 ②官民の連携方法、自殺対策に関する課題等の調査検討
既定予算額	58,768
補正額	1,786
計	60,554

(財源：地域自殺対策緊急強化基金)

⑤ 地域医療再生臨時特例基金事業費 57,931 千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

(財源：地域医療再生臨時特例基金)

- 1 甲府地域医療センター(仮称)整備事業費 57,131
救急医療・災害医療体制の充実・強化を図るため、初期救急医療等の拠点となる施設の整備に対し助成する。
補助先 甲府市
事業内容 建設工事等
既定予算額 14,367
補正額 57,131
計 71,498
- 2 ⑥ 峡南在宅ドクターネットワーク構築事業費 800
峡南地域における在宅医療を推進するため、峡南在宅医療支援センターが行う医師の連携による訪問診療体制の構築等に対し助成する。
補助先 身延町早川町病院組合(飯富病院)
補助率 国10/10

○ ⑦ 在宅医療多職種人材育成事業費 1,615 千円

医療福祉従事者がチームとして在宅患者や家族を支援する体制を構築するため、地域のリーダーを育成する研修会を開催する。

(財源：国庫委託金)

○ 看護師勤務環境改善施設整備費補助金 4,292 千円

看護師の定着を促進するため、医療機関が行う勤務環境の改善を図る事業に対し助成する。

- 補助先 ⑧(医)峡南会(峡南病院)
事業内容 ナースステーション等の改修
補助基本額 8,584
補助率 国2/6 県1/6 事業主体3/6
(財源：医療提供体制施設整備交付金)

○ 住宅用太陽光発電設備設置費補助金 30,000 千円

既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。

- 補助額 1件当たり 100,000円上限
既定予算額 117,000
補正額 30,000
計 147,000

○ **林業・木材産業構造改革事業費補助金** 14,000 千円

木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、加工・流通施設等の整備に対し助成する。

補助先 ㊦甲斐東部材プレカット協同組合
事業内容 プレカット材製品保管倉庫の整備
補助率 国1/3 事業主体2/3
(財源：地域自主戦略交付金)

○ **㊦成長分野連携参入支援事業費** 3,900 千円

成長分野への参入を促進するため、中小企業等の共同受注体の形成に向けた取り組みを支援する。

対象分野 クリーンエネルギー関連産業 燃料電池関連産業
スマートデバイス関連産業 医療機器関連産業
事業内容 事業化グループの設置 セミナー、医療現場との意見交換会の開催
先進共同受注体の視察等

○ **産業集積促進助成金** 89,530 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

既定予算額 329,018
補正額 89,530
計 418,548

㊦ **㊦若年者等緊急就業体験支援事業費** 55,223 千円

若年者等の就業機会を創出するとともに地域のニーズに応じた人材を育成するため、企業での就業体験を通じた知識や技術等の習得を支援する。

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

○ **㊦関東・東海B-1 グランプリ開催支援事業費補助金** 5,000 千円

観光客の誘致を図るため、各地のご当地グルメを活用したイベントの開催に対し助成する。

補助先 実行委員会
開催期間 11月24日～25日
補助率 定額(県単)

㊦ **㊦二地域居住・移住誘致推進事業費** 5,951 千円

二地域居住・移住を促進することにより、定住人口の確保を図るため、本県における田舎暮らしの魅力発信等を行う。

事業内容 田舎暮らしガイドブックの作成 ブログ等を活用した情報発信
交流会の開催等
(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

㊦ 談合坂サービスエリア観光情報コーナー設置事業費 3,034 千円

首都圏からの誘客促進を図るため、映像の放映や対面案内等により、本県の観光情報を発信する。

既定予算額	7,214
補正額	3,034
計	10,248

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

○ ㊦米穀乾燥施設再編整備事業費補助金 100,000 千円

米の効率的かつ持続的な生産基盤を確立するため、収穫した米を乾燥させる共同施設の再編整備に対し助成する。

補助先	北杜市
実施主体	梨北農業協同組合
事業内容	乾燥調製施設の整備
補助率	国 1/2 事業主体 1/2

(財源：地域自主戦略交付金)

○ ㊦新しい高等支援学校整備事業費 40,238 千円

軽度の知的障害のある高等部生徒に対する職業教育の充実を図るため、新たな高等支援学校を設置する。

整備場所	かえで支援学校分教室(旧山梨園芸高校)敷地内
事業内容	地質調査 基本・実施設計等

○ 県立学校冷房設備設置費 877,103 千円

生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。

事業内容	設置工事
既定予算額	38,755
補正額	877,103
計	915,858

○ わかば支援学校建設事業費 112,259 千円

施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築する。

事業内容	地質調査 基本・実施設計
既定予算額	2,610
補正額	112,259
計	114,869

○ ㊦取調べ用録音・録画機器整備事業費 12,982 千円

取調べの録音・録画の試行を拡充することに伴い、必要な機器を整備する。

(財源：都道府県警察費補助金)

〔 公 共 事 業 費 〕

(単位 : 千円)

区 分	既 定 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計
森 林 環 境	8,524,764	△ 7,603	8,517,161
農 政	8,817,940	△ 8,945	8,808,995
県 土 整 備	35,987,057	△ 332,842	35,654,215
一 般 公 共 計	53,329,761	△ 349,390	52,980,371
災 害 復 旧 費	3,245,382	523,675	3,769,057
合 計	56,575,143	174,285	56,749,428